

グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)

設定日：2018年8月13日

償還日：2028年6月7日

決算日：原則、毎年6月7日

収益分配：決算日毎

基準価額：12,268円

純資産総額：16.07億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

19・6・7	20・6・8			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
6.83%	13.78%	16.93%	20.24%	-	22.68%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,484円
要 株式	729円
為替など	79円
因 分配金・その他	-24円
当月末基準価額	12,268円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	86.6%
ユーロ	8.2%
日本円	3.4%
香港ドル	2.0%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	72.0%
ケイマン諸島	6.7%
フランス	5.6%
イスラエル	3.8%
日本	3.4%
ベルギー	2.9%
オランダ	2.6%
スイス	2.2%
中国	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	39.0%
ソフトウェア・サービス	11.3%
テクノロジー・ハードウェア	10.8%
小売	9.5%
電気通信サービス	9.2%
半導体・半導体製造装置	8.3%
メディア・娯楽	6.6%
耐久消費財・アパレル	2.2%
運輸	2.0%
商業・専門サービス	1.0%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	8.1%
2	XILINX INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.5%
4	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	4.1%
5	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.7%
6	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.4%
7	FLIR SYSTEMS INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.3%
8	PROTO LABS INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.3%
9	DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	フランス	ソフトウェア・サービス	3.2%
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の主要株式市場は、主にイノベーション分野を中心に予想を上回った企業決算動向や好調な米中マクロ経済指標などを好材料にリスクセンチメントの好転が続き、前月に続いて大幅に上昇しました。

米国の住宅指標や、自動車販売、設備投資などのマクロ経済指標が予想比で上振れした他、中国のマクロ指標も引き続き景気回復を示し、欧米における新型コロナウイルス感染拡大の鈍化傾向もプラス材料に主要株式市場は月を通じて堅調に上昇しました。大型テクノロジー株が牽引して米国の主要株式指標は史上最高値を更新し、ワクチン開発や治療法の開発進展期待も追い風に米中対立の先鋭化をこなしつつ、主要株式市場は月末まで上昇基調を維持しました。

米国債利回りは、米連邦準備制度理事会（FRB）によるインフレ上振れの許容で短期債が横ばいに留まったのに対して緩和政策の長期コミットメント示唆などを受けて長期金利はやや上昇し、この低水準の中でイールド・カーブが急峻化して循環的な見通しを示す明るい兆しとなりました。

セクター別では、テクノロジー株選好が続く中で情報技術が大きく上昇し、消費回復期待も追い風となった一般消費財・サービス、電気通信サービスなどが市場を牽引しました。一方、公益、ヘルスケアなどのディフェンシブ・セクターや、エネルギー、エネルギーなどは市場平均から出遅れとなりました。

ほとんどの国で新型コロナウイルス新規感染者数の増加も減少傾向となってパニックもピークアウトしたと見られ、主要株式指標は8月に史上最高値を更新する回復を遂げました。グロース株、特に新型コロナウイルスによる問題を解決する企業の株価はバリューストックを大幅にアウトパフォームしていますが、これは不況がぶり返す懸念や、金融サービス、エネルギー、工業といった伝統的なバリューストックにおいてイノベーションが「創造的破壊」を引き起こしていることが背景にあると考えられます。とはいえ製造業も消費需要に追いつこうとしており、循環型セクターもこの恩恵を受けると見られます。米国の消費者貯蓄率は4月に記録した過去最高の34%から下落したものの、なお3月の倍以上の高水準にあり、これは世界の他の国々における高水準を反映している可能性が高く、旺盛な繰延消費需要が足元の景気回復を支えると予想されます。第2四半期の小売在庫の減少が記録的であったことを考えると、在庫不足となった企業が予想外の需要に急対応して今後1年の間に予想を上回る急回復を遂げる可能性があると考えています。

新型コロナウイルスが地上で支配権を握るにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携していることは望ましい動きであると考えています。恐怖や、不透明感、疑いが支配する間に企業や消費者は行動を変えて、より生産的かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとしています。結果として、激動の時代にイノベーションが根付いて大きく普及することになると考えられます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。ベルギーの3Dプリント用ソフトウェア・プリントサービス企業や、中国のEコマース大手企業、米国の計測機器企業、米国の切削加工・射出成形の受託製造企業、米国の大手農業機械・建設機械企業などが、パフォーマンスにプラスの寄与となりました。ベルギーの3Dプリント用ソフトウェア・プリントサービス企業は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的流行）となるなか、3Dプリンティングによる医療器具や機器への関心が高まったことや、この分野における大型の新規株式公開（IPO）を控えていたことなどから、株価が上昇しました。同社は、ヘルスケア分野を中心に3Dプリンティングのソフトウェア、サービス、部品を販売しています。パンデミックが落ち着きを見せつつありますが、企業が3Dプリンティングによる部品や製品によって在庫不足に対処し、また今後の混乱を避けるためにサプライチェーンの再編に取り組んでいることから、3Dプリンティングは採用の高まりが追い風になる可能性があります。中国のEコマース大手企業は、発表された2020年第2四半期決算の内容が好調で市場予想を上回ったことから、株価が上昇しました。同社は、アクティブユーザー数が前年同期比で30%、携帯端末での日次アクティブユーザー数が40%増加しました。米国の計測機器企業は、第2四半期の収益が市場予想を上回りました。同社は、今夏に開始したHaaS（「ハードウェア・アズ・ア・サービス」、サーバーなどのハードウェア資源をインターネット経由で提供するサービス）の提供などを含む、「aaS（サービスとしての）」商品の提供拡大を引き続き推進しています。米国の切削加工・射出成形の受託製造企業も、市場で3Dプリンティングへの関心が高まったことが追い風になったとみられます。同社は、前四半期に衛星および通信機器がけん引し、航空宇宙分野が好調となりました。米国の大手農業機械・建設機械企業は、第2四半期の収益が市場予想を上回り、経営陣がコンパインおよびトラクターの販売に加えて、建設・林業部門の売上について通年のガイダンスを引き上げました。精密農業製品のテイクレート（受託販売手数料率）が大幅に改善しており、同社はスマート・自動運転技術の提供にますます注力しています。

一方、米国の商業宇宙飛行サービス提供企業や、米国の熱線映像システム装置製造大手企業、米国のプログラマブルロジックデバイス・半導体製造企業、米国のエレクトロニクス・インターネット産業向け自動検査装置大手企業、イスラエルの航空機・部品企業などがパフォーマンスにマイナスの寄与となりました。米国の商業宇宙飛行サービス提供企業は、第2四半期決算が失望的な内容となったことや、初の宇宙飛行を2021年第1四半期まで延期すると発表したことを受けて、株価が下落しました。さらに、増資の発表も株価のマイナス材料となりました。米国の熱線映像システム装置製造大手企業は、熱探知カメラの需要が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）に関連した一時的な受注増を経て年後半に後退する可能性があると同社の経営陣が発言したことから、株価が下落しました。同社は、自動車メーカーがAEB（衝突被害軽減ブレーキ）などの準自動化機能に熱探知カメラを使うケースが増加しているなか、自動車関連の契約が伸びています。米国のプログラマブルロジックデバイス・半導体製造企業は、米国が中国の通信機器企業に対して制裁を課したため、マイナスの影響を受けました。プラスの材料としては、自社製の自動運転コンピューターを公表した中国のインターネット検索大手企業が、同社を主要サプライヤーに指名したことが挙げられます。米国のエレクトロニクス・インターネット産業向け自動検査装置大手企業は、同社の顧客である中国の通信機器企業に対して米国が制裁を課したことや、日本の大手電気機器製造企業が競合対策として行なった自律型ロボットの価格引き下げにより、同社の産業オートメーション事業に影響を及ぼす可能性が懸念されたことで、株価が下落しました。イスラエルの航空機・部品企業は商業向け航空電子機器の売上が減少し、またパンデミックに関連するサプライチェーンの一部遅れや混乱を受けて、第2四半期の業績が市場予想を下回りました。経営陣は、同社の航空宇宙事業の規模は大きくはないものの、戦略的に重要であり、高いポテンシャルがあるとの見方を示しました。

当月の主な投資行動としては、米国の電気自動車・航空機製造企業を新規に組み入れました。同社は電動式宅配用トラックを製造しており、デリバリーのプロセスではドローンも用いています。

◎今後の見通し

ARK社では、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体の業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、現在1,700基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみられます。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC / イリジウム・コミュニケーションズ	宇宙
米国の衛星通信会社。低軌道周回衛星の一群からなるイリジウム通信網を有している。新たな衛星群をSpaceXを通して打ち上げる計画である。イリジウム通信は最近、これまで1社独占状態だった国際海洋市場への参入を認可された。	
2 XILINX INC / ザイリンクス	基幹技術
同社が開発・製造するFPGAは、再プログラムの必要性和宇宙という過酷な環境における衛星、宇宙船のアプリケーション向けに広く利用されている。同社製品群は、様々な耐放射性の宇宙グレードのFPGA部品を含んでおり、こうした部品は衛星通信や信号処理に使われている。	
3 TRIMBLE INC / トリンブル	大気圏
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能。	
4 JD.COM INC-ADR / JDドットコム	大気圏
中国のオンライン直販会社。ウェブサイトとモバイル・アプリケーションを通じて幅広い製品を提供する。同社は、中国国内を網羅する独自のフルフィルメントのインフラを有しているほか、ドローンを使ったラストマイル配送も行っている。	
5 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス&セキュリティー	大気圏
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10~20%の成長が期待される。	
6 LOCKHEED MARTIN CORP / ロッキード・マーチン	宇宙
航空宇宙業界で世界最大手の一角。あらゆる航空宇宙事業を手掛けており、自律飛行、ドローン、深宇宙ミッション、衛星製造などの分野では経験豊富である。また、同社はユナイテッド・ローンチ・アライアンスをボーイングと立ち上げており、アメリカ政府に対して打ち上げサービスを提供。	
7 FLIR SYSTEMS INC / フリアーシステムズ	大気圏
フリアーシステムズは、監視用および撮影用の小型自動運転車を提供するほか、軍事用の自動陸上車両も提供している。同社は、上空からの撮影需要が増加していることから、ここ数年はドローンの生産を一層強化している。	
8 PROTO LABS INC / プロトラブズ	基幹技術
3D印刷などによるラピッドプロトタイピング（高速試作）の大手。より効率的な航空機や伝統的な製造手法では達成できなかったような新しいフォームファクターを可能にする。	
9 DASSAULT SYSTEMES SA / ダッソー・システムズ	基幹技術
ヨーロッパのテクノロジー会社。3Dプリンターを航空宇宙用に利用するためのCADソフトウェアを製造する。3Dプリンターは、製造時間の短縮のほか、少量生産、軽量化、より堅固な構造の部品など、航空機の燃料消費の大幅な削減を可能にする。	
10 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	大気圏
アルファベットは、2つの準軌道航空宇宙プロジェクトを手掛けている。1つは、プロジェクト・ウィングと呼ぶドローン配達プログラムである。もう1つは、ルーンと呼ぶ、気象観測気球を使って、インターネットアクセスが困難な場所にインターネットサービスを提供する事業である。	

<宇宙関連分野別比率>

宇宙関連分野	比率
基幹技術	35.7%
宇宙	26.0%
大気圏	23.5%
その他（注）	14.8%

（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。

※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	32.8%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	31.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	29.6%
小型株（20億米ドル未満）	5.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

*預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年6月7日まで(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。